

大日本史

第五回

満州事変と天皇機関説

いよいよ昭和の幕が開く。ここでは国際協調主義、総力戦体制、国体の問題がせめぎ合っていた



山内昌之
明治大学特任教授・東京大学名誉教授



佐藤 優
作家

山内 今回からわれわれの議論もついに昭和に入っていきます。この時代をみていくうえで、ひとつの重要な視点は、やはり昭和天皇の存在だと思います。昭和天皇は二つの世界大戦と長きにわたった冷戦という、世界史でも特筆すべき二つの大きな戦いに直面し、大日本帝国憲法と日本国憲法という二つの憲法のもとで君主であり、象徴でもありました。

佐藤 まさに「一身にして二生を経る」という世界史的にも稀有な体験をされたリーダーですね。

山内 昭和天皇がどのような世界観を持っていたかを考える上で押さえておかねばならないのは、皇太子時代、

大正十(一九二二)年三月から九月まで行なわれた欧州訪問だと思っています。六カ月間でイギリス、フランス、ベルギー、オランダなどを回るのですが、これは日本史上はじめて天皇あるいは皇太子が外遊した、歴史的な出来事なのですね。この外遊経験が、昭和天皇の立憲君主としての考え、それから国際協調主義に関わる平和主義への信念、陸軍との複雑な葛藤といった史実のアヤを形成する機会になったと私は見えています。

佐藤 このとき御召艦「香取」の艦長を務めたのは沖繩出身の漢那憲和ですね。後に衆議院議員も務めました。この訪欧がなされた時期も重要ですね。第一次世界大

戦終結後、ヴェルサイユ条約が結ばれ、世界が新しい体制に組み変わっていく。この年の十一月からワシントン会議が開かれます。

イギリス王室という原体験

山内 そこが非常に重要なのです。まずこの外遊で決定的だったのは、イギリス王室との関係の確立ですね。時の英国国王ジョージ五世は昭和天皇を懇切に歓待しました。ヴィクトリア駅まで自ら送迎し、突然、昭和天皇の部屋を訪れ、個人的な語り合いの時間を持つなど、胸襟を開いたもてなしに、昭和天皇は感激し、五十年のちに「ジョージ五世からいただいた慈父のようなお言葉を胸中深く収めた」と回想しているほどです。

また、このとき昭和天皇はケンブリッジ大学で、ジョージ・タナー教授から「イギリス王室と国民の関係」という個人講義を受けていますが、このタナー教授は、ジョージ五世が王位継承者となったとき国制を学んだ恩師なのです。「君臨すれども統治せず」という英国の立憲君主制のあり方が、若き日本の皇太子に強く印象づけられたといつてよいでしょう。

佐藤 そこには英国王室の外交センスがうかがえます

ね。当時、日本はイギリスの同盟国でしたが、その先行きは不透明でもあった。アメリカが日英同盟の存続に強く反対していたからです。事実、皇太子訪欧の年の十二月には、日英米仏の四方国条約が結ばれ、日英同盟は解消されてしまう。その微妙な時期に、ジョージ五世は次代の天皇との信頼関係を強めることに成功した。

山内 その通りですね。前回は指摘しましたが、この第一次大戦では、日本はほとんど実質的に参戦していません。そのことが日英間に微妙な距離を生んでいました。おそらくジョージ五世はこうした事情も踏まえ、歓迎スピーチで「欧州大戦の教訓は殿下を迎えた人々の記憶に新たなところで、殿下が訪問せられる都市及び家庭において、連合国のために犠牲を払わない所はありません。そして実に日本もまた連合国の一員でした」と述べています。つまり、日本が戦後の平和という果実を当たり前のように思ってはならず、実際の戦争の厳しさを知ってほしいという思いを込めたのですね。

実際、英国を発つたあと、昭和天皇はベルギーではイープル、フランスではヴェルダン、ソナムといった激戦地を訪ねています。そしてイープルからジョージ五世に向けて、〈予が佇立する目前の光景は、陛下の予に告げ給いし如く、イープル戦場の流血凄惨の語を痛切に想起

せしめ、予をして感激敬虔の念、無量ならしむ」と電報を打っています。それに対し、シヨージ五世は「殿下が此の戦場を訪問せられたることを欣喜するものなり」と返信しています。こうした訪欧での経験が、立憲君主主義、平和主義、親英米の国際協調主義を旨とした、昭和天皇のリーダーシップの原体験になったと思うのです。

佐藤 後に第二次大戦の開戦に至るプロセスを見ても、なんとか外交努力による解決をはかろうとする昭和天皇の姿勢は一貫していますね。

山内 しかし一方で、若き皇太子の平和主義、国際協調主義を警戒するグループも存在しました。日本の軍部、ことに陸軍です。

皇太子の外遊には陸海軍から武官が同行していますね。多くの職業軍人が未来の天皇と一緒に行動し、近くでつぶさに様子を観察する。この皇太子は戦争が嫌いで、平和が好きだということも見えてくるわけです。自分たちの立場が危うくなると考えたとしても不思議ではない。

実際、昭和天皇が即位して、昭和三（一九二八）年に張作霖爆殺事件、昭和六年には満州事変が起きる。張作霖爆殺事件の事後処理をめぐることは、当時の田中義一首相を叱責し、内閣が総辞職する事態にも発展しました。

者として、関東軍作戦主任参謀だった石原莞爾と、その上官の板垣征四郎関東軍高級参謀が挙げられてきました。この事件を、単に関東軍だけの暴走と見てしまっている、日本陸軍という組織の凄みを見誤ってしまっています。

そもそも満蒙問題をどう解決するかについては、陸軍内部ではある種のコンセンサスが出来上がっていたからです。つまり満州に陸軍のコントロール可能な体制を作り上げることはほとんど異論がなく、問題はそれをどう実現していくかという具体的な方法、手順であり、それに陸軍の意思がどこまで関わるかだったのです。

佐藤 それは陸軍だけではなく、外務省でも似たような状況にありました。昭和十六（一九四一）年に入省し、後に外務審議官をつとめた吉野文六さんにかがったのですが、先輩に当時の様子を聞くと、外務省内でも右派と左派があって、つねに派閥抗争があったと。この右派左派はマルクス主義とは関係なく、右派は対米戦争も辞さず満蒙問題を解決する。左派は平和裏な形で満蒙問題を解決するという違いだったそうです。だから満州事変に際しても、松岡洋右は外務省を退官していましたが、彼にシンパシーを持つグループは肯定的だった。

山内 いま外務省の話が出ましたが、事変を成功させるためには、出先部隊である関東軍の突出だけではとて

そのなかで、天皇は陸軍に対して相当不信の念を募らせていきます。

佐藤 さらにそれは天皇としての地位を脅かされるという危惧ともつながっていきますね。二・二六事件では、弟である秩父宮を担ぐ一派があらわれたり、海軍では高松宮を担ぐ動きも出てきた。

山内 それは摂政を置くことへの警戒心ともつながってきますね。敗戦直後には昭和天皇の退位や、秩父宮の摂政就位という噂も流れたことがありました。

いずれにしても軍部が台頭し、政治にも強い影響力を振るうようになる中で、昭和天皇は軍部への対処に苦慮し続けることになる。その萌芽は、すでに皇太子時代の訪欧体験にも見えて取ることができます。

課長が動かした戦争

山内 昭和前期の歴史は、軍部台頭の歴史ともいえますが、なかでも決定的だったのが昭和六（一九三二）年九月に始まる満州事変です。奉天近くの柳条湖で、南満州鉄道の線路が爆破され、関東軍は、中国軍による犯行と発表、わずか五カ月で満州要部を占領しました。

発端となった柳条湖事件をはじめ、一連の作戦の首謀

も不可能なんですね。朝鮮軍を越境させなければ兵力が不足し、軍を動かすために予算支出が必要になる。また、天皇に対する上奏もあるし、内閣による閣議決定も通さなくてはならない。つまり日本という国家機構を動かさなくてはならないのです。それを陸軍中枢でシナリオを作り、コントロールした人物がいた。それが当時、陸軍省の軍事課長だった永田鉄山です。

最近の川田稔さんの研究に詳しいのですが、陸軍では、昭和三（一九二八）年頃から課長クラス、班長クラスの中堅層で研究会が結成されます。それが最終的には一夕会となるのですが、その事実上のリーダーが永田でした。永田は軍事課長でありながら、参謀本部と陸軍省の部長や局長クラスの合同会議にも、准局長待遇で参加を許されていました。当時の陸軍幹部たちにとっても、永田の才能と能力は一頭地を抜いていたということでしょう。

言うまでもなく、柳条湖事件は関東軍の謀略であり、陸軍刑法に照らしても大罪だったはず。ところが、その後の政治プロセスは国際法的にも瑕疵はないと説明し、国内的にも陸軍は合法的な手続きをきちんと踏まえて行動を進めていく。このあたりの冷静さは、やはり永田がいけないとできなかつた技なのです。

佐藤 この種の謀略は、アメリカやイギリスは山ほどやっていますね。謀略というのは何度も仕掛けるものではなくて、大きなものを一つやればいい。発覚しなければ問題ないし、もしバレたとしても、やったやらないの水掛け論に持ち込めれば十分だ、というのが彼らの論理なのです。その意味では柳条湖事件も、当時の報道や国際的な反応も両論併記でしたから、謀略としては成功している。

山内 満州事変のとき、永田の凄みをよくあらわしているエピソードがあります。朝鮮軍越境問題で、当時の金谷範三参謀総長が官中に出かけて天皇に拝謁、帷幄上奏しようとする場面です。参謀総長が天皇に要綱を示し、裁可をいただくのですが、官中に入り、さあこれから謁見というときに、永田から金谷に電話が入る。「参謀総長、内閣の予算支出や経理的な処理も終わっています。また内閣の承認を得ないと、軍部の独走ということになります。問題になります。だから、朝鮮軍が越境したという事実だけを陛下には報告ください」と。

一課長に過ぎない彼の指示に、参謀総長や陸軍大臣など高級統帥エリートも従わざるをえない構図をつくりあげていたのです。そして、行政府の内閣さえも文句のいえない手順で謀略を着実に組み上げていた。

連中は、存在していないも同じだった。それが彼の死角になったのだと思います。永田に無視され、切り捨てられる相沢のような人間の心理がわからなかった。

山内 天才というのは他の誰でも自分と同じようにできると思い込んでいますからね(笑)。

満州族の「民族自決」

山内 再び満州事変前夜の状況に立ち戻って考えてみましょう。この時点で、日本にはどのような選択肢があったのか。

当時の日本の世界認識を知る上で、興味深い発言があります。川田稔さんの研究によれば、満州事変より三年前、昭和三(一九二八)年三月の陸軍中堅将校の研究会、木曜会の会合で、東条英機が満蒙問題に関する国策について報告しているんですね。東条は、永田や石原に比べるると一段劣った存在だという評価が定着しているようですが、ここで示された状況分析にはなかなか見るべきものがある。

まず東条は、日本の陸軍が最も警戒すべき相手はソ連であり、満蒙問題も対ソ戦略のなかで考えるべきだと述べます。だから満蒙の地で、日本に近い政治勢力をつく

佐藤 興味深いですね。日本の外交をみていくと、事態が大きく動くときは、やはり主導しているのは実は課長や課長補佐クラスなんです。彼らが省庁横断的にいる調整をつけて、なおかつ政治家を巻き込んでいく形で進むことが多い。

山内 たしかに日本的官僚機構の特徴でもありませんね。そして、これは同時に永田という男がいかにか危うい道を選んだかということも物語っています。そもそも軍人は、政治の世界に関して触ってはいけない。しかもそれを陸軍省の課長クラスの人間が行なってしまった。そういう禁じ手を、完璧に実行してしまえる政治力が、永田にはあったわけです。その意味では、同じ天才肌でも軍事戦略家に留まる石原莞爾よりはるかに危険な存在だったといえるでしょう。

また、昭和の悲劇は、この永田が、昭和十(一九三五)年、相沢三郎中佐に暗殺されてしまったことです(相沢事件)。永田のような国家の長期ヴィジョンも、科学的合理性も、法的手続きの正当性への配慮もない単細胞の軍人たちが、下克上と強引な政治介入という禁じ手のうわべだけを引き継いでいく。

佐藤 おそらく永田はバカが嫌いだっただけでしょうね。彼から見ても、無能な人間、彼の考えを理解できない

ることが当面の第一目標だと言っている。この基本戦略自体は間違っていない。

そこで具体的にどうするか。第一は国民党と友好的な勢力をつくり、育成温存すること。ただし、この勢力の形成に関して、アメリカが参加してくる可能性もある。だから、日本はそれに備える必要があるし、将来の戦いは生存を賭けた競争になるだろうと。

そして、今後はアメリカの存在が大きくなることを強調します。しかし、アメリカにとって中国大陸は死活的利害ではない。北米大陸で十分過ぎるほどの資源も土地も持っているから、直接介入はしないだろうとも見ている。むしろ日本としてはアメリカが介入してこないような戦略を取っていかねばならない、といった内容の報告なのです。

それに対し、石原莞爾が描いたのは、陸軍が積極的に介入して、満州国を建国することで、東条の指摘した目的を達成するという方法論の違いなのです。

佐藤 ここで、世界的な視点から満州事変というものを見るならば、重要なのはウッドロー・ウィルソン米大統領が提唱した民族自決主義ですね。ナショナルな集団(民族)がそれぞれ自らで政治的な体制や国家への帰属を決定するというこの考え方は、第一次大戦後、国際

的な潮流となりました。ところが、ウイルソンは中東欧エリアにおいてはこの原則を認めつつ、それ以外の地域、アジア、アフリカ、中東には適用しないというダブル・スタンダードを使ったのです。

実は、かつて清朝を支配した女真族から見たら、満州事変とは民族自決の実現でもありません。彼らの考えでは、いまの東北三省（遼寧省、黒龍江省、吉林省）と言われる満州は女真族のものであり、中国人（漢人）の土地ではないのです。このロジックは、石原ら日本陸軍にもあった。女真族のアイデンティティは守り、民族自決を認めながら、日本の影響力をもととした。だから、清朝最後の皇帝である溥儀を、満州国皇帝にすえた。

その意味では、第二次大戦後、中国が行なった支配こそ、満州族からすれば侵略であり、民族浄化だったと思います。完全に満州族、女真族というエスニック集団は解体されてしまった。

山内 同じように一種の「エスニック・クレンジング」じみた人工的な中華民族の形成をチベットや新疆ウイグル自治区でもやろうとしているのが、中国のさまざまなところですね。極東、沿海州、東シベリアといったロシアの領土にさえ、ほとんど中国人が入り込んで、中国化してしまう。いまのブーチンは中国の脅威を知って

権益をある程度認めようと考えていた。

第二は民政党の立場です。浜口雄幸が考えていたのは、蒋介石の国民党政府による、満蒙を含めた中国の統一でした。一応、中国全体を国民党が統一していき、安定化した中国と友好関係をつくっていく。二〇年代の国際協調主義時代を過ごした浜口の面目躍如といえるでしょう。

そして第三は、張作霖爆殺事件を仕掛けた河本大作のような発想。日本が軍事的に実権を掌握し、その下で独立の新政府を樹立するという考え、いわゆる満蒙分離論で、これが満州事変につながっていく。

佐藤 しかし、浜口的な国際協調路線は、本当に実現可能性があったのでしょうか。当時、中国は軍閥が割拠するアナキー状態に陥っていました。はたして中国国民党に中国全土の統治が可能だったのか、武力を伴わずに日本の権益を維持できたのか。そこは私には疑問に思えます。

山内 浜口としても、すぐに統一中国が達成できるとは思っていなかったでしょう。日本全体としての国家の平和的理念、理想として国際協調主義で考えたということ。実際には中国には、日本だけではなく、列強各国の権益もあったわけですね。その権益をどう守ってい

いるから、日本にも保険をかけているのでしょうか。

佐藤 文化的な伝統や民族の紐帯を断絶するのは簡単なんです。文字改革を行なえばいい。たとえば第二次大戦後、日本を分割し占領するというプランもありましたが、たとえば北海道がソ連に占領されたとして、文字をキリル文字に変えられたら、それだけで文化は断絶するんです。それをもっと穏やかに行なったのが、戦後の国語改革でしょう。いまの若い人たちは旧字旧かなの古い岩波文庫を読むことができないんです。

もし中国を連邦化していたら

山内 ここで議論を整理してみましょう。結局、一九二〇年代でも一九三〇年代でも重要だったのは、対中政策なんです。中国に対してどのような構想をもち、どう対峙するか。それはそのままアメリカや欧州、ソ連との関係の構想力にもつながってくるわけですからね。事変前の日本には、大きく三つの対中政策が対立していました。

一つは政友会の立場です。政友会の田中義一は「満蒙は特殊な地域」とし、日本の権益を維持すると主張しました。そして長城以北については、奉天軍閥の張作霖のくかという点では、イギリスもアメリカも共通の問題を抱えている。それと協調してこうという志向が強かった。

たとえば幣原喜重郎が外務大臣のときに、張学良が南満州鉄道と並行する線路を引こうとします。これに対し、本線と露骨に競争でぶつかる並行路線は拒否するが、支線に関してはこれを認めるんですね。この感覚で米英を説得できたかどうかということでしょう。浜口、幣原コンビなら説得できたかもしれませんが、他の人ならやはり実現は難しかったらと思うます。

佐藤 そうですね。実は私は第四の案がありえと思うのです。それは中国の連邦化です。中華連邦共和国という大枠を作りながら、その内部には独立性の高い地方政府を置く。その地方政府ごとに、関係の深い列強が影響力を行使するというモデルです。

山内 それは当時なかった発想ですね。

たしかにチベットはイギリス、新疆ウイグルはロシア、そして満州は日本といったような棲み分けは一部成立しつつありました。そこで問題になるのはやはりアメリカですね。アメリカは特定地域の利権よりも、門戸開放の方向を打ち出していましたから、地域分割的な連邦案には異議を唱えた可能性が高い。

佐藤 アメリカには海南島ぐらいで手を打ってもらえないでしょうか(笑)。

山内 それは無理でしょう。もし佐藤シナリオにのるとすれば、おそらく揚子江地域について英国を料簡りょうかんさせながらアメリカにもいかに分けるかという交渉がありえたかもしれません。これこそ、ステイヴ・マックイーン主演の映画『砲艦サンパブロ』の時代背景ですね。この時期の中国をどのように扱うかは、歴史家としてはきわめて興味深いテーマです。

反エリート闘争としての天皇機関説批判

佐藤 昭和天皇が始まった今回の議論ですが、最後にまた天皇の問題に戻りたいと思います。昭和に入り、その後の政治思想の潮流を大きく変えたのが「天皇機関説」問題でした。

その発端は、昭和十(一九三三)年、元陸軍中将の菊池武夫貴族院議員が、当時の憲法学の権威であった美濃部達吉に対して、天皇機関説は国体に背く学説であり反逆であるという攻撃を始めたことにあります。その前年、菊池は中島久吉商工大臣が足利高氏(尊氏)を評価した文章をとらえて、「逆賊」である尊氏を礼賛するとは

何事かと糾弾し、辞任に追い込んだ人物でもありました。この攻撃が国体明徴問題として燃え広がり、ついに公に天皇機関説が否定されてしまうのです。

山内 天皇機関説を簡単に整理しておくと、統治権は法人たる国家にある。それを実行する機関として、国会や政府や裁判所などの機関があるのだけれど、なかでも最高機関が天皇なのだ、と。それに対して上杉愼吉や穂積八束は、統治権は天皇個人にあるとする天皇主権説を取るのですが、これだと税金は天皇個人の収入になるし、条約は天皇個人が交わした約束になってしまう。

天皇機関説は憲政上の政治責任が天皇個人に及ばないようにした明治憲法の知恵なんです。天皇機関説で重要なのは、天皇の政治的な権限はまったく否定されていないことです。そもそも明治憲法第一章第四条に「天皇は国の元首にして統治権を総攬し、この憲法の条規によりこれを行う」とありますが、この条文自体が、完全に機関説といつてよいでしょう。

実は、明治以来、天皇機関説こそが憲法学の通説であり、国家運営はすべて機関説に基づいていた。この機関説を代表するのが美濃部達吉であり、同じく帝国大学法科大学教授だった一木喜徳郎でした。一木は宮内大臣や枢密院議長を務めた、昭和天皇最側近の一人です。

昭和天皇自身も、一貫して美濃部の学説でよいと言っています。『昭和天皇実録』を読むと、昭和十年三月十

一日に天皇は次のように語っています。「天皇機関説排撃のために自分が動きのとれないものにされることは迷惑である」と述べ、軍部の一木枢密院議長への非難に関しても、一木に非難すべき点はないと明言しています。

佐藤 それにもかかわらず、天皇主権説の一派は、天皇の名のもとに機関説排撃を続けた。興味深いのは、この天皇機関説を排撃する側の言い分は非常に感覚的だったことです。たとえば、大日本言論報国会の徳富蘇峰は、美濃部達吉の本は一度も読んだことがないけれど、天皇機関説の「機関」という響きがよろしくないと難詰しています。

山内 「蒸気機関」のような機械を連想させるというわけですね。

当時の国家エリート、たとえば浜口雄幸、井上準之助、若槻礼次郎といった人々はみな帝国大学法学部出身です。そこで教えられていた学説が天皇機関説であり、高等文官試験も、当然、機関説に基づいていました。

佐藤 先にも触れた吉野文六さんは、高等文官試験で行政、司法、外交のすべてに受かった人なんです。彼は昭和十六(一九四一)年入省ですから、すでに天皇機関

説が否定された後の世代なのですが、試験勉強に際して憲法の教科書が二冊必要だったと。ひとつは美濃部学説、ひとつは上杉系の天皇主権説の教科書で勉強して、出題内容を読んでどちらの学説で書いたほうがいいかを見きわめなくてはならない。

そう考えていくと、天皇機関説への攻撃には、一種の反エリート闘争の側面がある。この文脈において一番議論が必要なのは菱田胸喜でしょう。

彼は東京帝国大学に進み宗教学を学んだのですが、東京帝大に宗教学講座を開いた姉崎正治などに嫌われて、東京帝大に残ることができなかつた。この帝大東大に残れなかつたルサンチマンが、昭和の歴史を歪めていく。菱田は一時期は慶應予科や国士館で教鞭をとりつつ、「原理日本」という雑誌を刊行し、そこで徹底的な言論攻撃を開始するのです。

山内 非常におどろおどろしい文章を書いていますね。

佐藤 そうなんです、そのレトリックとパワーが凄まじい。たとえば「美濃部教授は自決せよ！」と雑誌で書くわけですね。読者は「ええっ」と思って読む。でも、よく読むと、自害の意ではなく、自分の出処進退を決めるという意味なんです。一事が万事その調子で、知識人

たちを震え上がらせました。なにしろ東京裁判で唯一民間人としてA級戦犯で逮捕された、あの大川周明ですら、**藪田胸喜**の言うことを聞いて原稿を直しています。大川の『日本二千六百年史』がベストセラーになったことが頭に来た**藪田胸喜**は、大川が、元寇の勝利は伊勢の神風の影響もあったが、鎌倉幕府が防衛態勢を整えたことが大きかったと書いているのに対して、「伊勢の神風を軽視している」と噛み付いたのです。しかも、雑誌で批判するだけでなく、実際に不敬罪で大川周明を告訴した。

その一方で、彼はドイツ語を読めるので、アドルフ・ヒトラーが書いた『我が闘争』を原書で読み、日本人を劣等人種と記している箇所を指摘して、ドイツ大使館に抗議行動を行ったりもしている。ただ、そこで**藪田**らしいのは、ヒトラーを批判するよりも、ヒトラーに情報提供した日本人は誰なのかという犯人探しに攻撃性を向けていくんですね。

この勢いで、**藪田**は天皇機関説を激しく攻撃し、大学憲正運動を理論的に引つ張っていきます。京都帝大の滝川幸辰、東京帝大の大内兵衛の追放事件なども口火を切ったのは、**藪田**の批判論文だったのです。反エリート闘争のパワーを軽視するのは危険ですね。

山内 反共・国粹主義の「国際反共連盟」や「帝大

正期成同盟」を組織化するなど徹底している。戦後もすぐ自決していますね。

ところで、天皇機関説問題は、いまにも通じる重要な課題も含んでいます。というのは、天皇機関説は立憲君主制から導かれた合理的な学説であり、ある意味で西洋的な法学解釈の極致だといえる。しかし、天皇という存在は必ずしも西洋近代の枠に収まるものではありません。かつてなら国家の最高機関、現在でいえば日本国および日本国民統合の象徴ですが、それに留まるだけではないのです。近代国家のなかの天皇、それから肉体を持った個人としての天皇、この三つを総合的に捉えなければならず、法律的には正しくても近代的な機関説だけではすべてが説明できるかという点、なかなか難しい。

「国体」と近代総力戦

佐藤 同感です。昭和史の文脈でいうと、その問題と格闘したのが昭和十二（一九三七）年に当時の文部省が編纂した『国体の本義』だと思えます。この本はこれまで国体明徴運動の象徴のようにみなされてきました。たしかに昭和十二年ですから、国の刊行物としては、天

皇主権説に立ち、天皇機関説を批判せざるを得ない。しかし、この本をよく読むと、真の狙いは別のところにあったことがわかってくる。それは科学技術の擁護なのです。国体明徴運動が進み過ぎて、西洋近代が全否定されるとどうなるか？ カンボジアのポルポト政権と同じで、科学技術まで否定され、零戦も戦艦大和も造れなくなってしまう。そこで『国体の本義』がやろうとしたのは、西洋近代の科学技術を踏まえたくて、これを取り越えていくという枠組みを提示することだった。

山内 なるほど、『国体の本義』は『近代国体の本義』と題すべきだったというのですね。それはたとえ**永田鉄山**が考えた総力戦体制と重なる議論でもありませんね。

永田はある意味で、徹底して合理主義的に戦争を考えました。好きで戦争を起すのではなく、世界的な流れを俯瞰した上で戦争に備えよという結論ではあったのです。

永田は独自の戦史研究から、世界史では十五年から十八年の周期で戦争と平和が交代で起き、平均一年半ほど戦争が続く、という周期説を唱えていました。外交による条約締結は必要だけれど、それが有効だった期間は長くはない。戦争はできるかぎり回避したいが、起きることもある。そして、次に起きる戦争はさらに大規模になり、国民すべてを巻き込む総力戦になると考えたのです。

そこで、日本も新しく高度な科学技術に支えられた国防体制をつくらなければいけない。**永田**はそういう認識をもっていました。

彼が提出した資料によると、技術力を非常に重視していたのがわかります。飛行機、戦車などの最新兵器の保有量で、第一次世界大戦時の飛行機数については、フランスが三千二百機、イギリスが二千機、それに対して日本は百機に過ぎず、欧州との格差は二十倍から三十倍。一九三二年の時点で、戦車の場合、フランスは千五百両、アメリカは千両、ソ連は五百両。ところが、日本は四十両しかない。第一次大戦時に、独仏英が一日に製造していた砲弾数は三十万から四十万発で、日本の生産力は問題にならなくらい劣っている。このように何から何まで数字を挙げて、日本の工業力の貧弱さを指摘している。その上で、工業力や科学力の促進が必要だと主張していたわけです。

佐藤 私は昭和史とは現代の日本にとって教訓の宝庫だと思えます。日本を取り巻く国際環境が厳しさを増し、国内でも様々な混乱が生じる中で、なんとかしてサバイバルの道筋を考え、立て直しをはかった人たちが何を考え、何を為したか。そこから何を汲み取れるかに、私たちの実力が試されているように思います。

平成21年3月23日第三印刷部発刊 平成20年4月1日発行(1,477,107)日経17)011E3029
BUNGEISHUNJU 2017 春

孫正義が歴史から学んだ
300年帝国のつくり方

入門 教科書では教えない 新世界史

永久保存版
アレクサンダー
大王から
トランプまで

エマニュエル・トッド
それでもアメリカが
世界史をリードする

出口治明
史上「最高の国」はどこだ？
モンゴル帝国vs五賢帝每一マ

